

Theodore Roosevelt と Woodrow Wilson

金 勝 久

§1. は し が き

私は、過去3年間にわたり、「アメリカ文化論 (The First Step to the American Culture) という Title で、「城西大学人文研究」にそれぞれ「アメリカ文化論(Ⅰ)」、「アメリカ文化論(Ⅱ)」、「アメリカ文化論(Ⅲ)」¹⁾なる論文を発表し続けてきた。

その趣旨は、現代アメリカ人の享受している文化と生活様式は、もともと、それぞれの特色と伝統とを持った沢山の地域文化を統合し、再編成した指導原理の形成と実践との結果であるという前提のもとに、その指導原理がどんな状況の下に形成され、どんな過程を通して発展してきたものであるかを、Formal Structure²⁾と Informal Structure³⁾との絡み合いの面から歴史的に探究し続けたものであった。

それにはまず、「文化論的文化」の意味を確認するのを感じたので、The American Heritage Dictionary of English Language の説明する Culture の定義(1-7)⁴⁾を統合した解釈、すなわち、「人間生活の様式と内容についての根源性と知的活動」を基調にし、これに、T.S. Eliot⁵⁾の Notes towards the Definition of Culture⁶⁾の提起する3点⁷⁾、すなわち、

- (1) 「調和し得る人間活動」への感じ方 (It [=Culture] is the product of a variety of more or less harmonious activities, each pursued for its own sake)⁸⁾。
- (2) 「社会的文化には美的意識と倫理的満足が伴う」という推論 (Consciousness for beauty and ethical satisfaction in social culture)⁹⁾。
- (3) 「以上の諸要素を欠いた場合には高度の文明を持ち得ない」という論法 (You are unlikely to have a high civilization where these conditions are absent)¹⁰⁾。

を加味して「文化論的文化」の定義の枠組を造った。

次に、明確なる指導者論の必要を感じたので、Bertrand Russell¹¹⁾の次の見解をドッキングさせた。それは、

Probably a great deal depends upon the character of dominant individuals who happen to emerge at a formative period, such as Moses, Mohammed, and Confucius.¹²⁾

なる立脚点になつて、アメリカ文化の形成と発展のあとを、1492年の Columbus によるアメリカ発見から筆を起こし、19世紀末までの期間にわたつて叙述してきた。

内容は、「地域文化の核」と「アメリカ人的信条」をたての糸とし、「自治意識」・「独立の観念」・「対抗意識」・「産業の発達」・「軍事」・「外交」などを横の糸として、次のように三章十八節に一応まとめた積りである。

(1) アメリカ文化論(Ⅰ)において、

- § 1. はしがき
- § 2. 文化論的「文化」の意味
- § 3. 指導者論
- § 4. 地域文化の核
- § 5. アメリカ人的信条の本質
- § 6. 英国植民地時代の生活状況
- § 7. 信条の発露と勝利
- § 8. 信条のずれと悲劇
- § 9. 悲劇が残した諸問題とあとがき

(2) アメリカ文化論(Ⅱ)において

- §10. 危機時代における再建政策
- §11. 再建時代の終幕への Informal Structures
- §12. 矛盾と対立の激化
- §13. Yankeeism の理念
- §14. Anti-Yankeeism の百家争鳴

(3) アメリカ文化論(Ⅲ)において

- §15. 木偶坊と Mannerism
- §16. The Populists' Party の敗北と共和党政権の確立
- §17. 革新的潮流の背景
- §18. 転機と外交政策

この調子で進むと、あと 4, 5 回位で、1980年代の今日に至るものと思っていたが、今春 4 月、私は城西大学女子短期大学部へ転属することとなったために、「城西大学人文研究」誌に続投することができなくなってしまった。

そこで、今回からは、想を新たににして、第二十世紀に焦点を絞り、できるだけ早く完結を期したいと思い、本稿では、とり敢えず、「Theodor Roosevelt と Woodrow Wilson」という Title の下に、

- § 1. 「はしがき」
- § 2. Theodor Roosevelt と The Square Deal
- § 3. The New Nationalism と The New Freedom
- § 4. The First World War と The U.S.A.
- § 5. 「14ヵ条」と Versailles 講和
- § 6. Versailles 体制と The U.S.A.
- § 7. 黄金の1920年代
- § 8. 「機会の国」から「安定の国」へ
- § 9. 複雑極まる繁栄の裏面
- §10. The New Deal Policy 出現の背景
- §11. F.D. Roosevelt の政治への第一歩
- §12. The New Nationalism と The New Freedom の中で
(以下未定)

の順序で論述していく積りである。

§2. Theodor Roosevelt と The Square Deal

19世紀末から20世紀初頭にかけての社会改革家達は、いずれも口を揃えて、「今や国民全体の福祉を向上させることが最も大切なことである。そのためには、これまでの政策から出来るだけ離れた政策をとらなければならない。さもないと、The U.S.A. は大変な社会的危機を招き、時と場合によっては革命も起こるかも知れない」と主張するのであった¹³⁾。

当時の風潮は正にその通りであった。ところで、それを実行し得る人こそ本当の意味での指導者であり、政治的手腕に恵まれた *Èlite* でなければならなかった筈である¹⁴⁾。

なぜならば、指導者、すなわち leader (「リードする者」) が存在し得るためには、少なくとも二つの前提が必要である。まず lead という言葉は——「先導」、「教導」、「音頭をとる」、「記述の導入文」*etc.*——、どう訳されようとする目的へ「導く」の意、したがって、目標とそれを実現する資質がない限り指導者は存在し得ないのである。第二に、たとえ目標と資質があっても、それへの到達が「個人のみ」で可能な場合は指導者を必要としないのである。単純な例をあげれば、見える目標に一個人が単独で歩いて行くには、指導者を必要としないわけである。

幸いにして、この時期に、The U.S.A. は、そのような素質と資格とを具備した政治家を、つぎつぎと産み出したのである。それらの人達のうちで Theodor Roosevelt¹⁵⁾ と Woodrow Wilson¹⁶⁾ が革新的指導者の典型と言ってよからう。

この二人とも、非常に優れた指導力をもった大統領であった。Abraham Lincoln 以後特にす

くれた指導力を持った大統領が出現しなかったアメリカに、20世紀のはじめになって、このような Elite が相ついで出現したのは必ずしも偶然ではない。資本主義の急速な発展の結果、連邦政府によって解決されなければならない問題が続出してきたという客観的事実と、それらを一刻も早く解決しなければ再び連邦の分裂乃至崩壊という危険性が起こるのではないかという危惧が各 Elite の意識の中にあったからである。

ただ山積してきた問題は、政治の浄化と民主化、企業活動の規制、労働者問題、移民の制限、禁酒問題、婦人参政権の問題という具合に極めて多種多様であったため、それらを大衆の意向との関連においてどのように、またどのような順序で取り組むべきかという方法論と政策観が一番重要な課題であった。

1900年の選挙で共和党の副大統領となった Theodor Roosevelt は、翌年 Mckinley 大統領が暗殺されたため、意外に早く大統領の地位につく機会を得たのであるが、彼はもともと New York の名家の出身であり、保守的な政治家であったが、腐敗した政治を憎悪し、能率的な行政家による大改革を念願していたのである。

しかし、当時の共和党の主流は、Marcus A. Hanna¹⁷⁾ はじめ、大企業と密接な関係を有する政治家達によって占められていたので、この種の改革は殆んど実現不可能であるように思われた。

しかし、Theodor Roosevelt は、自己の政策を大衆にドラスティックに印象づけ、果敢な改革者という image を造る才能に恵まれていた。この才能と信念とが、いわゆる The Square Deal¹⁸⁾ なる Slogan を生み出し、それにより彼自身の大義名分を明確に打ち出したのである。

この Slogan の下に、彼は、

〔A〕 内政的には

- (1) 1902年の炭鉱ストライキ解決
- (2) 粗悪な食品・薬品製造の排除
- (3) 鉄道会社の規制
- (4) 自然資源の保護
- (5) 多くの独占的企業の告発と解散
- (6) Northern-Securities Co. Ltd. の告発¹⁹⁾

〔B〕 対外的には

- (1) Panama Canal の交渉²⁰⁾ (1901年交渉, 1914年完成)
- (2) The Caribbean Sea 政策 (1903年)²¹⁾
- (3) The Dominican Republic への International Police Power の行使
- (4) 日露戦争の講和への仲介²²⁾
- (5) 大艦隊の世界一周 (1907年)²³⁾

等々の施策を敢然と実行したので、Trust-Burster と呼ばれ、Big-Stick-Diplomacy²⁴⁾ などの異名をたてまつられたが、その才能を十分に発揮したものと言わなければならない。

しかし、ここに一つだけ特に注意しておかなければならないことは、彼の Trust-Burster の点である。それは、彼には独占的大企業をすべて解体しようという意図はなかったということである。彼は、この時期におけるアメリカの巨大産業の発展は必然的なものであり、能率向上の点からみても、寧ろ望ましい傾向であると思っていたのである。ただ、彼が狙いうちした大企業は、排他的な、悪名高い独占企業に限られていたということである。これが The Square Deal の特色であったことを忘れてはならない。

§3. The The New Nationalism と The New Freedom

1908年の選挙では、Theodore Roosevelt の支持で、共和党の大統領候補となり、Bryan を破って当選した William H. Taft²⁵⁾ は、当然のことながら、Theodore Roosevelt の路線を踏襲したが、彼には Theodore Roosevelt のような指導力と演出力がなかったために、La Follet²⁶⁾ らの党内の革新主義者を抑えることができなかった。

この党内分裂を憂いた Theodor Roosevelt は、再び自ら共和党の指導権を握ろうと思いたち、1912年の選挙に、The New Nationalism なる Slogan²⁷⁾ を掲げた。

The New Nationalism の構想は、社会福祉政策を The Square Deal 以上に強く押し出した点、革新的傾向を一步前進させたというべきであろう。しかし、1912年の共和党大会では、William H. Taft が大統領候補に再指名されたために、Theodore Roosevelt は騎虎の勢いから、共和党を脱退して、新革新党を組織して選挙にのぞんだ。結果は共和党の分裂によって漁夫の利を掴んだ民主党の Woodrow Wilson が第28代大統領に当選した。

Woodrow Wilson は The New Freedom²⁸⁾ を Slogan として、その選挙戦に臨んだのであった。この The New Freedom は The U.S.A. の建国以来の伝統である Jacksonian Democracy 的な考え方を持っている大衆達に容易に受け入れられたと見てよいと思うが、もう一つ見逃してはならないことは、Pullman Strike で名をあげた Eugene V. Debs²⁹⁾ が社会党選出の大統領候補として出馬したために、彼が一般投票で90万票(6%)を獲得したことが結局 Woodrow Wilson に有利な状況をもたらしたのである。

ともかく、第28代大統領をかちとった Woodrow Wilson は The New Freedom に盛りこんだ公約、すなわち

- (1) 関税の引き下げ³⁰⁾
- (2) 銀行通貨制度の改革³¹⁾
- (3) 企業規制強化の立法化³²⁾

を見事に果したほか、次の諸施策を完遂することにより、いわゆる革新系大統領の一人としての使命を果したのである。その諸施策というのは、

- (1) 連邦累進所得税の採用⁸³⁾
- (2) 禁酒法の実施⁸⁴⁾
- (3) 婦人参政権の実現⁸⁵⁾

等である。

しかし、これらの改革は、もともと Woodrow Wilson 好みのものであったが、その実現の経緯と背景は、彼の主張の結果とみるよりは、むしろ、時代の所産と見るべきであろう。すなわち、烈しい世界情勢の変転に、もはや The U.S.A. は孤立を続けることを許されなかったのである。

ただし、彼の真価は、対外問題の処理と併わせ考えてこそ正しく評価されるものである。それはまず、第一次世界大戦への対処の問題からはじまるのである。

§4. The First World War と The U.S.A.

1914年8月、第一次世界大戦が勃発すると⁸⁶⁾、The U.S.A. としては、これにどう対処するかが最大の問題となった。国民の反応は、まず中立であった。それは、伝統的な孤立主義が支配的であったことと、移民者と母国との関係から、どちらか一方に加担することは、国論を分裂させるおそれがあったからである⁸⁷⁾。

Woodrow Wilson も中立が最上の策なりと考えて、国民には「中立であれ」と訴えたが、いろいろな観点からそれは所詮無理な注文であった。なぜならば、Woodrow Wilson 自身、イギリスの自由主義を理想とし、イギリス政治の讚美者であったし、彼の側近の99%まで同様な考えを持っていた。もちろん、アメリカの世論の中には、反英国的感情はない訳でもなかったが、やはり、民族的、そして文化的な連繋から親英的感情が上廻っていたし、それとはまた別に、The U.S.A. 独立当時のフランスへの恩返し気持などから、結局反ドイツ的感情が遙かに大きかった。そこへ Lusitania 号事件⁸⁸⁾の発生があったので、国民感情は決定的に反ドイツ的方向に傾いた。しかし、Woodrow Wilson は中立を保持しつつ、交戦国両方への講和の斡旋につとめたが、不成功に終わった。

1917年2月1日、追い詰められたドイツは、無制限潜水艦作戦を宣言するに至ったので、Woodrow Wilson はついにドイツとの断交を決意するに至った。時は1917年4月2日であり、大義名文は「世界の民主主義擁護のため」ということであった。

しかし、La Follettes を leader とする反戦論も活発で、結局、上院では82：6、下院では375：50で賛同を得たものの、そこには Eugene V. Debs のような社会主義的立場からの猛反対、更に

Quaker 教徒の良心的反戦論などが色濃く見られたことは記憶にとどめておかなければならない。

ともかく、Woodrow Wilson は参戦とともに、次のような万全な戦時態勢をひいたのである。

- (1) 陸海軍の充実³⁹⁾
- (2) A Dollar a Year Man の任命⁴⁰⁾
- (3) 選抜徴兵法の制定⁴¹⁾
- (4) 反戦活動の取り締まり⁴²⁾

結局、ドイツは降伏し、The U.S.A. は文字通り、軍事、経済、外交の世界の覇者になったのであるが、Woodrow Wilson としては、国際連盟と平和条約「14ヵ条」の問題で思わぬつまづきを経験しなければならなくなった。

註

- 1) 「城西大学人文研究」No. 8—No. 10 参照。
- 2) 「一定の社会と一定の方法論で実態調査した Data を整理し、『社会構造』という Key-term (基準用語) で表現し得るもの」を言う。(中根千枝, 「タテの社会の人間関係」p. 21)
- 3) 「Formal Structure に対し、顕在的に現われていないが、実際の間人関係を規制するのに重要な役割をもっている潜在組織」を言う。(ibid., p. 21)
- 4) Culture
 1. The Cultivation of the soil; tillage.
 2. The breeding of animals or growing of plants, especially to produce improved stock.
 3. Biology. The growing of micro-organisms in a nutrient medium.
 4. Social and intellectual formation.
 5. The totality of socially transmitted behavior patterns, arts, beliefs, institutions and all other products of human work and thoughts, *characteristics of community or population*.
 6. A style of social and artistic expression *peculiar to a society or class*.
 7. Intellectual and artistic activity.

語源 <Cultivate<L. Corele (pp. of Cultus) →Medieval Latin. Cultivus (=tilled land)

- 5) Eliot, Thomas Sterns (1888-1965): 英国の詩人。劇作家。アメリカ生まれで、Harvard, Oxford, Paris の各大学で学び、1913年英国に帰化。'22, Criterion 創刊、長詩 The Waste Land, そして Dryden の評論で名をなす。'35, The Idea of A Christian Society により新理想主義を唱え、'49, Cocktail Party (韻文劇) を発表。
- 6) 「文化論的文化」を強調した論文で、最初に Culture の三種の用法を区別し、「文化論的に用いられる Culture は、どうしても社会的文化を前提とするという視点にたたなければならぬと規定し、文化と宗教の関連性を強調(第一章)、その必要条件として(1)相伝的伝達性、(2)Regionalism、(3)統一性と多様性のバランス(第二章～第三章)、最後に「文化」の政治と教育からの分離(第四章～第六章)を主張している。(Faber and Faber; London, 1948)
- 7) 方法的に、1 自然的要素(気候・地形・風土等)、2 環境的要素(隣接コミュニティ、先住民族等)、3 刺激的要素(文化の接触、交流等)、4 発展的要素(指導者、エリート等)を強調している。
- 8) T.S. Eliot; Notes Towards the Definition of Culture, p. 19.
- 9) ibid., p. 20.
- 10) ibid., p. 16.
- 11) Russell, Bertrand Arthur William (1872-1970). 今世紀最大の英国の社会思想家。数学と論理学から

出発し、1950年にノーベル文学賞を受けた。著書は汗牛充棟といたい程多数あるが、German Social Democracy (1896), Scientific Method in Philosophy (1914), Principles of Social Reconstruction ('15), The Scientific Outlook ('31) *etc.* は特に有名。

- 12) B. Russell; *The Problem of China and the Prospect of Industrial Civilization*, 1927. (George Allan and United Ltd. London)

(試訳)「多分、その(=文化の)形成期に、たまたま出現した偉大なる人物、たとえば、モーゼとかマホメッドとか、孔子とかというような優れた人物の性格が多分に影響していることであろう」

- 13) 金勝 久「アメリカ文化論(Ⅲ)§17, §18参照)

- 14) 金勝 久「アメリカ文化論(Ⅰ)§3, p.44参照)

- 15) Roosevelt, Theodore (1858-1919): 第26代大統領(1901-09)。New York 生れ, Harvard 卒業('80)後, New York市共和党市会議員('82), New York 警視総監('95-'97), 海軍次官を経て, 副大統領(1900), Mckinley 暗殺のあとを受けて大統領となる。The Square Deal なる Slogn の下に, Trust 攻撃, 太平洋問題, 中国の解放, フィリピン防備, 海軍力拡張 *etc.* の貢献をなす。著書としては *America and The World War* (1915) が有名。1960年にノーベル平和賞を授賞。

- 16) Wilson, Thomas Woodrow (1856-1921): 第27代大統領(1912-21)。Princeton, Virginia, John Hopkins 等の大学で法律, 政治, 経済を学んだあと, Princeton 大学教授, 同総長(1902)を経て大統領(1912, 民主党)に当選。The New Freedom なる Slogan の下に, 所得税軽減, 通貨制度改革, 反 Trust 法, 連邦所得税法発布, 第一次世界大戦参加, 国際連盟の創設提案 *etc.* により国の内外に大きな貢献をしている。殊に国際連盟創設のために最後の努力を傾けたが, 地方遊説の途中病死した。

著書には, *The State* (1889); *Division and Reunion* (1829-89); *G. Washington* (1896); *A History of American People* (1902); *Constitutional Government in the United States* (1908); *The New Freedom* (1913) などがある。

- 17) Hanna, Marcus Alenzo (1837-1904); Cleaveland, Ohio に Hanna 商会を営んで実業家として成功。後, 銀行業, 新聞業にも関与し, 政治的にも活躍する。特に, いわゆる Big Business 時代に, 大企業と政府との密接な関係の必要性を認識し, James Abraham Garfield や William Mckinley 大統領選に際して多額な財政的援助をなしている。

- 18) The Square Deal とは, Theodore Roosevelt が唱えた Slogan であって, 簡単に言うならば, The U.S.A. は, 社会的, 経済的問題については, 公共的利益の観点から積極的に関与しなければならないという主張である。

- 19) Northern Century Co. Ltd.: 当時の財界の巨頭 Morgan が, 鉄道王 Hill ならびに Harriman と結んで, 北西部の鉄道を彼らで独占しようという目的で造った特殊会社である。これに対し, 当時の国民の大多数は, ますます増大する Morgan の支配に, 恐れと反感とを持って見ていた。この状況を早くも見てとった Theodore Roosevelt は, 敢然とこれを告発したので, 国民は非常に喜び, 彼に Trust-Burster という呼び名を奉った。

- 20) Panama 運河の建設は, Theodore Roosevelt のいわゆる Big-Stick-Diplomacy の典型的政策の一つである。彼はその重要性を察知していたので, まず, Columbia 共和国に Panama 地峡を'99年の租借を申し入れたが(1,000万ドルの一時金と年金25万ドル), 談合は不成立に終わったので, Theodore Roosevelt はその地峡に対し武力占領を企画したが, たまたま, Panama 地区に革命が発生したので(1903年11月), The U.S.A. はその独立を承認すると共に, Panama Canal Zone に永久租借権(1,000万ドルの一時金と年金25万ドル)を獲得した。

- 21) 当時カリブ海には, Spain から独立したいいくつかの小国が存在していたが, いずれも経済的には貧困で, 財政は紊乱し, 政治的状况も不安定であったので, 外国の干渉を招き易い状態にあった。

ところで Cuba は, 米西戦争の結果独立国になったが, The U.S.A. は戦後も軍政を布き, 経済的・社会的援助を続けてきた。しかし1923年にプラット修正条項を条件にアメリカ軍は撤退した。それ

でも実際にはアメリカの保護国となっていた。また、The Dominican Republic に対しても、Theodore Roosevelt は「西半球にあっては The Monroe Doctrine を堅持する The U.S.A. は非行と無能力に対し International Police Power を行使する（1904年12月、年次教書）と述べ、The Dominican Republic の財政再建に干渉した。

- 22) 19世紀末、The U.S.A. が太平洋国家となった時、The U.S.A. がアジアで一番警戒したのはロシアであった。というのは、この時、ロシアは三国干渉により、旅順、大連を租借地としており、北清事変当時の満州への出兵をそのまま駐兵させていた。一方 The U.S.A. も木綿輸出市場として満州に深い関心を持っていた。そこで Theodore Roosevelt はロシア牽制のために日本を利用した。それは1905年に Taft 陸軍長官が訪日して桂首相との間に韓国の保護化と交換に Philippine のアメリカ領土化という秘密文書をかかわした機会に、Theodore Roosevelt は、日露の講和の斡旋に乗り出し、Portsmouth 条約の成立に努力した。
- 23) 1908年(明治4年)、新鋭戦艦16隻を中心とするアメリカ艦隊は横浜に入港した。時あたかも移民問題にからんで日米関係は急激に悪化の一途をたどっている時であったため、全世界は、このなり行きを固唾をのんで見守っていた。ところが日本は朝野をあげて大歓迎をしたので全世界は啞然としたと同時に、Theodore Roosevelt の手腕に感心した。というのは、彼のこの構想の背景には次の三つの理由が存在していたからである。
- 1 大海軍主義者として、国民に「海軍を売りこむ」ための宣伝活動であった。
 - 2 日本に対し「実力を誇示する示威運動」であった。
 - 3 アメリカが海洋国家に進展した実績を国民に印象づける計画であった。
- ともあれ、このことのために同じ年に締結された高平・ルート協定と相俟って、日米関係は、建艦競争、中国問題などをはらみながらも妥協を続ける効果をもったのである。
- 24) Big-Stick-Diplomacy は「物柔かに話し、大きな棍棒もって行け、そうすれば遠くまで行ける」という西アフリカの格言から名付けに言葉であるが、Theodore Roosevelt が武断政治に終始したという意味ではない。
- 25) William Howard Taft (1857-1930)：第27代大統領。Yale その他の大学卒業後、法曹関係の仕事に携った後、最初の Philippine 総督(1901-04)、陸軍大臣(1904-08)を歴任して大統領に就任したが、関税問題で人心を失い、その後は Yale 大学教授(1913-21)や大審院長(1921-30)などをやった。
- 26) La Follet, Robert Marior (1855-1925)：政治家、弁護士を経て革新運動に入り、Wisconsin 州知事(1901-04)として、州の直接選挙制、税制改革、鉄道運賃統制 *etc.* の政策を実行した。後、上院議員として(1906)革新運動を更に進め、直接選挙、累進所得税の賦課を主張した。この点、Woodrow Wilson の政策と同じであったが、外交政策、参戦、国際連盟に反対。革新党を組織して大統領選に臨んだが落選(1924年)。
- 27) The New Nationalism: 1912年の大統領選に Theodore Roosevelt が掲げた Slogan である。その内容は、彼の考えとしては、大企業はたとえ独占的なものであっても、それなりに存在理由のあるものはその良い点を生かすべきである。だから、総てに Sherman Anti-trust Act を適用して全部を解体するよりは、連邦政府がその利点を公共の利益にそうように監督すべきだと主張した。また、彼は、労働組合や農団体の組織化も好ましいものと見做し、それらを同じく政府の規制下におくべきだと考えた。要するに、The U.S.A. 社会の中の大組織体の育成を奨励し、正しい連邦政府の規制下におくことが、社会の福祉を充実し、貧困を解決し得るという構想であって、最初彼が唱導した The Square Deal の社会福祉面を特に強調したものであった。
- 28) The New Freedom: Theodore Roosevelt の The New Nationalism に対し、Woodrow Wilson の掲げた Slogan である。その内容については、「公共の利益を守るために政府の活動範囲を拡大すべきだ」という点は The New Nationalism の主張と同じであったが、「そのためには、競争の復活が必要だ」と力説した点が異っている。この点、政敵の Theodore Roosevelt から「時代遅れ」と攻撃され

たが、まだ Jacksonian Democracy（個人主義的自立成功の精神）の伝統の強い地区では、それに共感する者も沢山いて、結局、Woodrow Wilson の当選に大きく寄与した。

- 29) Eugene Victor Debs (1855-1926) : 社会主義者。汽缶手から社会党へ入党し、全米鉄道労組長として1895年 Chicago の Strike を指導し、投獄された。1911年社会党推せんの大統領候補として大統領選に臨み、社会党史上最高の票を獲得。1918年に Spy 容疑で10年の刑を宣告された。
- 30) 当時、アメリカの実業界では、工業製品を海外市場に進出させるために関税の改革を盛んに要望していた。しかし、この問題は、従来からのいきさつもあり、いろいろな利害関係も絡っていたので、議会もその対策に頭を悩ましていた。そこで Woodrow Wilson は、すぐれた指導力の発揮により、平均税率を30%引き上げた。これに対し、砂糖、羊毛、靴などの製産者達から強い反対がでた。
- 31) 銀行通貨制度の改革は、Wilson が大統領に就任する前年、共和党の Nelson Aldrich 案が議会に提出されていた。これは、財界人の希望を盛ったもので、15の支店をもつ一種の私的中央銀行「全国準備組合」を設け、各支店および各地区の実業家の代表によって構成される中央運営委員会がその運営にあたるというものであった。Woodrow Wilson は、大筋においてこの案を採用する積りであったが、民主党の内部から一部反対がでたので、「連邦準備局の設立、政府の責任により紙幣の発行」というように一部修正して立法化した。これは有力銀行の要望にも応えたとし、更に、農民層を代弁する西・南部の民主党議員の要求にも応じたものであった。
- 32) 企業規制の強化は、Woodrow Wilson が最も強調した選挙公約の一つであったので、彼は(1)反 Trust 法案、(2)連邦取引委員会法の二法案上程によってその公約を果たした。前者は、Sherman 反 Trust 法を、「(イ)不法通商行為ならびに大企業の重役兼任厳禁。(ロ)労働組合ならびに農業団体の正常な活動を反 Trust 法の適用から除外する」の二点を修正したものである。後者は、Theodore Roosevelt の構想のうち、「会社局」を「連邦取引委員会」に変えて、企業活動に対する政府の監督と助言を強化したものである。
- 33) 修正憲法第16条に基いたもの。
- 34) 修正憲法第18条に関連するもの。
- 35) 修正憲法第19条に関連するもの。但し、法案は1919年連邦議会通過、翌20年8月法律として成立。
- 36) The First World War: 1914年8月、Austria の皇太子夫妻暗殺事件に端を発し、ヨーロッパ全域を巻きこむ大戦になった。
- 37) The First World War に対する The U.S.A. 国民の反応はまず中立であった。一般にアメリカ国民にとってこの戦争は、海の向うのできごとであり、関係のない戦争には巻きこまれたくないという伝統的孤立主義が支配的であったからである。それにアメリカ国民の中には、連合側からの移民もいたし、同時に、独・墺系の移民も多く、どちらかに加担することは、国論を分裂する危険があった。参考のために、1910年の国勢調査では、アメリカの総人口9,200万人のうち、独・墺ならびにハンガリー生れの者が420万人おり、両親のうちのどちらかが独・墺系の者は700万人いた。
- 38) 英国の海上封鎖に対抗して、ドイツの潜水艦が連合側側の船舶を無警告で撃沈した。ことに1915年5月英国の商船 Lusitania 号がアイアランド沖で撃沈され、死者1,200名（うちアメリカ市民128人）を出した。これに対し、アメリカ政府は、損害賠償はもちろん、商船に対する無警告撃沈をやめるようにと強く抗議した。
- 39) 海軍については、「比類なき海軍」の建設が目指され、1916年には大建艦計画が承認され、陸軍については、同年国防法により、正規軍ならびに護国軍が強化された。
- 40) The First World War は総力戦であった。従って、国家による経済統制は徹底的に強行されねばならなかった。そしてその責任者は軍人でもなく、官僚でもなく、多くは民間人が選ばれた。例えば食糧管理局長官には H. Hoover が選ばれたが、彼らの給与は年俸1ドル(A dollar a year man)であった。
- 41) 戦局拾収のため、できるだけ早く、アメリカ将兵を、ヨーロッパ戦線に送る必要が生じ280万人の青年が召集された。なお、The U.S.A. 陸軍は、終戦までに400万人余の軍隊をもったことになる。
- 42) 防護法、治安法などの制定により、Eugene Victor Debs（註29参照）なども逮捕され、投獄された。